

「2002年度 社会貢献活動実績調査結果」要約

2004年1月20日

(社)日本経済団体連合会
社会貢献推進委員会・1%(ワン・セント)クラブ

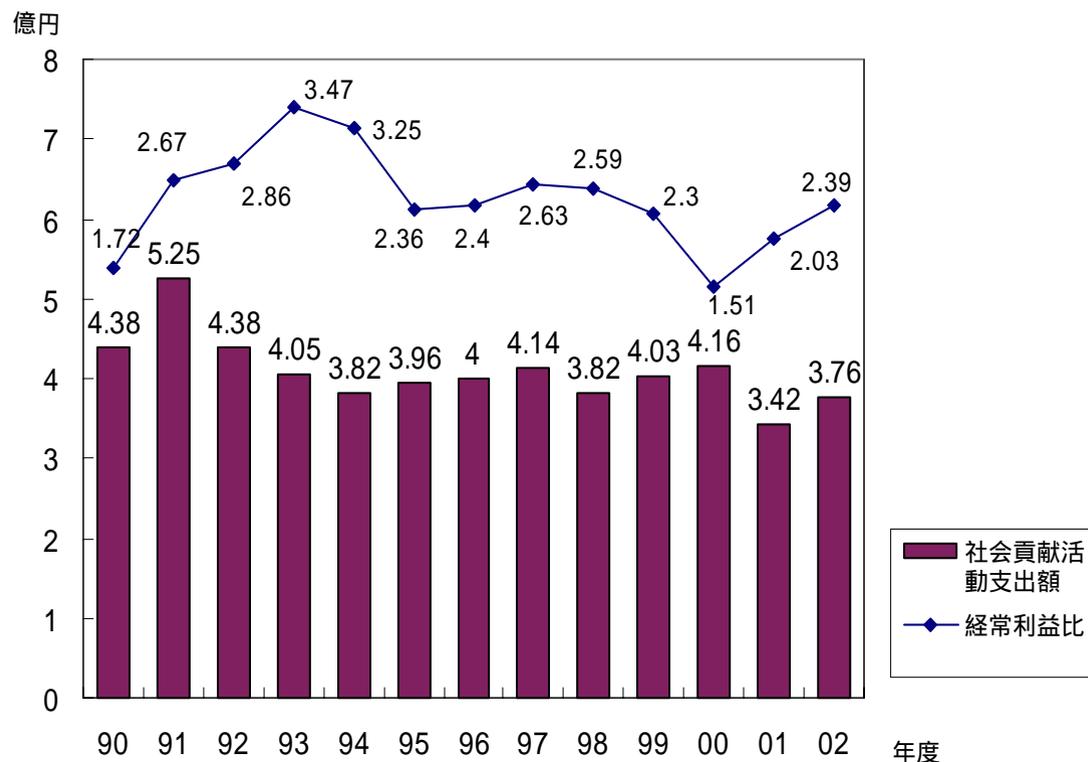
・調査概要

- 1．調査対象： 日本経団連会員企業、1%クラブ法人会員の合計1,302社
- 2．担当委員会： 社会貢献推進委員会、1%(ワンパーセント)クラブ
- 3．調査目的： 企業による社会貢献活動の実態を明らかにし、社会の理解を深めるとともに、今後の各社の活動に資する
- 4．調査内容： 2002年度の社会貢献活動支出額、その経常利益に対する比率、社会貢献活動に関する意識や社内体制・制度の導入状況、各社の社会貢献の事例に関する調査
- 5．調査時期： 2003年8月～10月
- 6．回答数： 340社(回答率：26.1%)

[参考；2002年7月に行った2001年度実績調査の回答数は382社(調査対象1,262社)、
回答率は30.3%であった]

・支出調査結果（2002年度）

1. 社会貢献活動支出額と経常利益比の推移（1社平均）



* **社会貢献活動支出額**： 本調査における社会貢献活動支出額とは、 寄付金総額(税法上免税とされるか否かにかかわらず、社会貢献を目的とした寄付金、現物寄付等)、 社会貢献を目的とした自主プログラムに関する支出額(税法上、広告・宣伝費等で処理されていても、実質は社会貢献活動と企業が認識している支出を含む)の合計

2. 社会貢献活動支出額

回答企業316社の2002年度社会貢献活動支出総額は1,190億円であり、1社平均で3億7,600万円と2001年度に比べ9.9%増加した。

社会貢献活動支出額

| | 96年度 (405社) | 97年度 (376社) | 98年度 (360社) | 99年度 (309社) | 00年度 (323社) | 01年度 (342社) | 02年度 (316社) |
|------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 合計額 | 1,620億円 | 1,557億円 | 1,376億円 | 1,246億円 | 1,345億円 | 1,170億円 | 1,190億円 |
| 1社平均 | 4億円 | 4億1400万円 | 3億8200万円 | 4億300万円 | 4億1600万円 | 3億4200万円 | 3億7600万円 |
| 対前年 | 1.0%増 | 3.5%増 | 7.7%減 | 5.5%増 | 3.2%増 | 17.8%減 | 9.9%増 |

3. 経常利益比率等

社会貢献活動支出額が経常利益に占める比率(単純平均)は、2.39%(回答企業267社)と2001年度から0.36ポイント上昇した。売上高比は0.13%(302社)、税引前利益比は3.20%(233社)と前年度から若干下降している。

社会貢献活動支出額が売上高、経常利益、税引前利益に占める比率(単純平均)

| | 96年度 | 97年度 | 98年度 | 99年度 | 00年度 | 01年度 | 02年度 |
|--------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 売上高比 | 0.18% (384社) | 0.12% (363社) | 0.10% (342社) | 0.10% (283社) | 0.10% (303社) | 0.19% (322社) | 0.13% (302社) |
| 経常利益比 | 2.40% (368社) | 2.63% (337社) | 2.59% (295社) | 2.30% (279社) | 1.51% (308社) | 2.03% (275社) | 2.39% (267社) |
| 税引前利益比 | 2.88% (350社) | 2.97% (319社) | 2.70% (256社) | 4.76% (229社) | 2.56% (274社) | 3.31% (218社) | 3.20% (233社) |

4. 社会貢献活動支出額の内訳

寄付金額：1社平均2億6,400万円(301社。対前年度比12.8%増)

分野別の社会貢献活動支出比率

| | 単純平均 |
|--------------|-------|
| 1. 社会福祉 | 7.1% |
| 2. 健康・医学 | 4.5% |
| 3. スポーツ | 7.3% |
| 4. 学術・研究 | 17.2% |
| 5. 教育・社会教育 | 13.3% |
| 6. 文化・芸術 | 14.4% |
| 7. 環境 | 6.0% |
| 8. 史跡・伝統文化保存 | 1.7% |
| 9. 地域社会の活動 | 12.7% |
| 10. 国際交流・協力 | 6.4% |
| 11. 災害救援 | 0.6% |
| 12. 人権 | 0.2% |
| 13. NPOの基盤形成 | 0.9% |
| 14. その他 | 7.9% |

寄付金額

| | 96年度 | 97年度 | 98年度 | 99年度 | 00年度 | 01年度 | 02年度 |
|------|-------------------|-------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 合計額 | 1,049億円 (396社) | 1,027億円 (373社) | 883億円 (357社) | 787億円 (306社) | 873億円 (318社) | 785億円 (336社) | 796億円 (301社) |
| 1社平均 | 2億6500万円 | 2億7500万円 | 2億4700万円 | 2億5700万円 | 2億7400万円 | 2億3400万円 | 2億6400万円 |
| 対前年 | 10.8%減 | 3.9%増 | 10.2%減 | 4.0%増 | 6.6%増 | 14.6%減 | 12.8%増 |

自主プログラムに関する支出額：

1社平均1億1,800万円(299社。対前年度比7.3%増)

自主プログラムに関する支出額

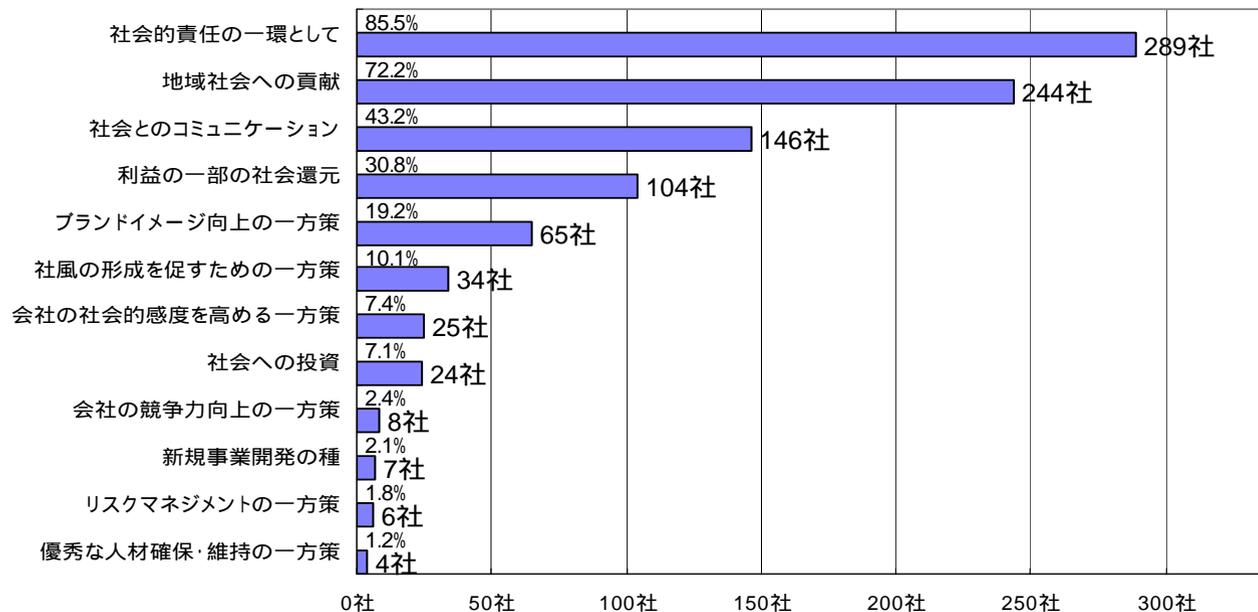
| | 96年度 (387社) | 97年度 (367社) | 98年度 (357社) | 99年度 (298社) | 00年度 (317社) | 01年度 (328社) | 02年度 (299社) |
|------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 合計額 | 571億円 | 530億円 | 493億円 | 441億円 | 470億円 | 361億円 | 353億円 |
| 1社平均 | 1億4700万円 | 1億4400万円 | 1億3800万円 | 1億4800万円 | 1億4800万円 | 1億1000万円 | 1億1800万円 |
| 対前年 | 38.7%増 | 2.1%減 | 4.2%減 | 7.2%増 | 0%増 | 25.7%減 | 7.3%増 |

意識・制度調査結果（2002年度）

1. 企業の社会貢献活動への取り組み・意識

(1) 社会貢献活動の捉え方

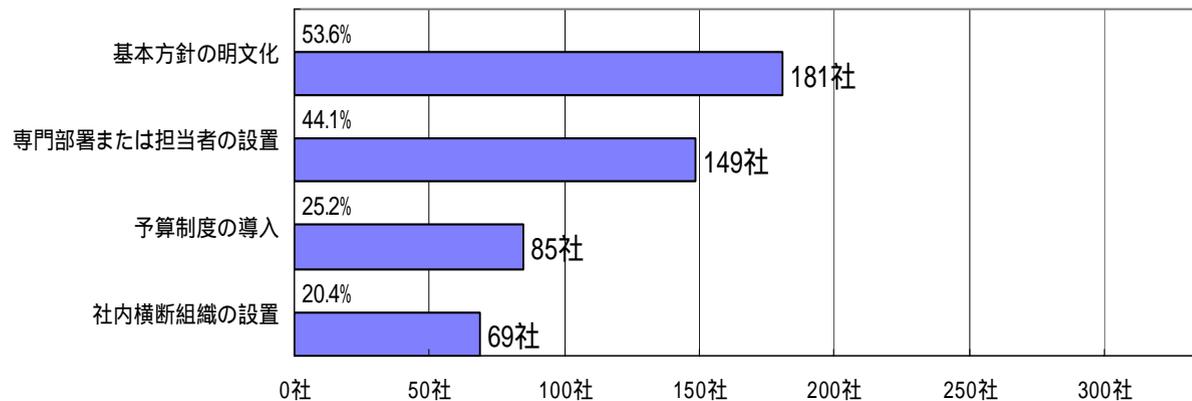
(複数回答)



基数：全回答企業
(N = 338社)

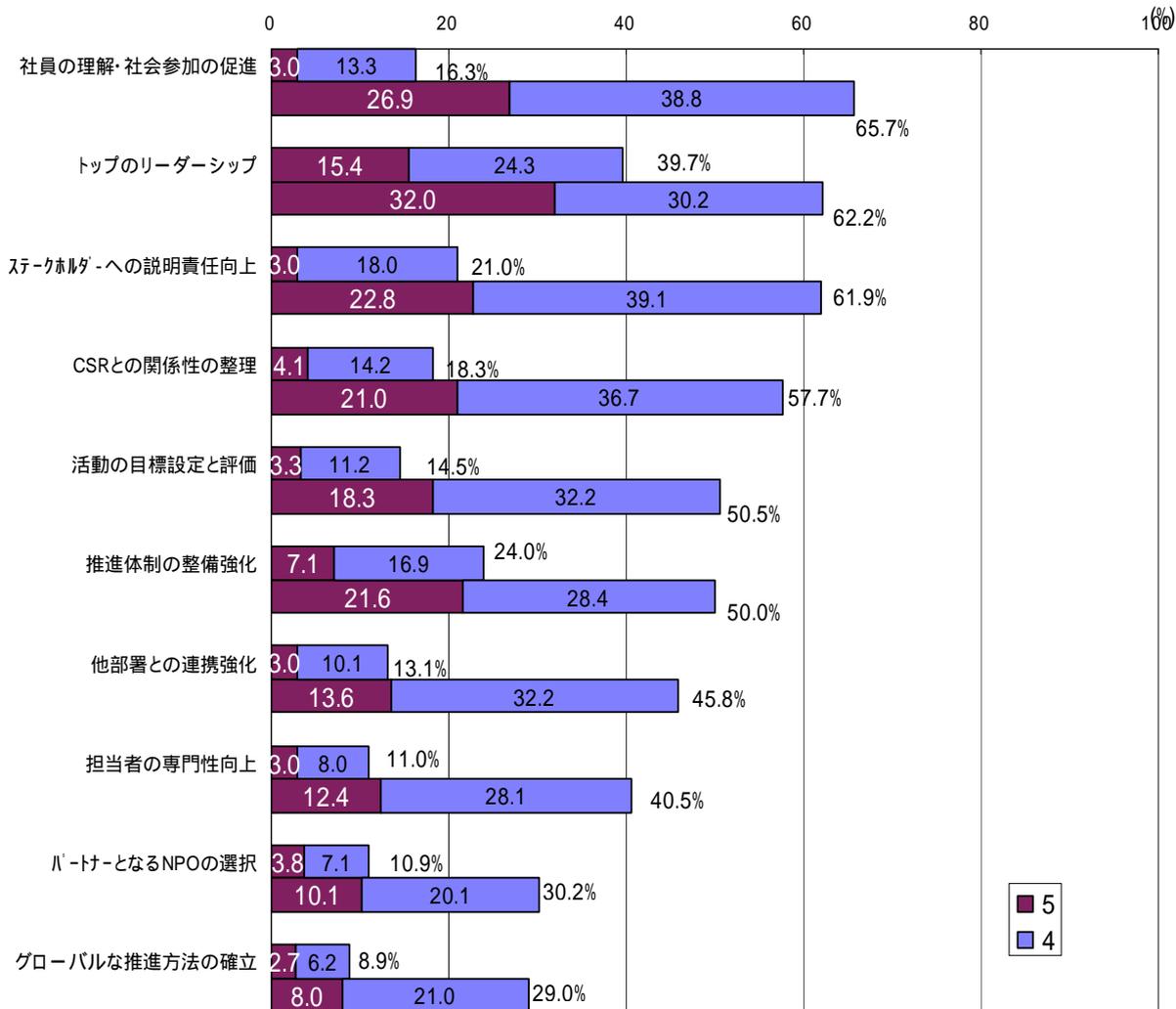
(2) 社会貢献活動推進のための社内体制・制度導入状況

(複数回答)



基数：全回答企業
(N = 338社)

2. 社会貢献活動に対する取り組み状況 今後3年間、重要になると考えられている課題



現状の取り組み状況

トップのリーダーシップ (39.7%)
 推進体制の整備強化 (24.0%)
 ステークホルダーへの説明責任向上 (21.0%)

今後3年間、重要になる課題

社員の理解・社会参加の促進 (65.7%)
 トップのリーダーシップ (62.2%)
 ステークホルダーへの説明責任向上 (61.9%)

重要度と現状との差

社員の理解・社会参加の促進 (49.4 p)
 ステークホルダーへの説明責任 (40.9 p)
 CSRとの関係性の整理 (39.4 p)
 活動の目標設定と評価 (36.0 p)
 他部署との連携強化 (32.7 p)

(注) %は5および4と回答した企業が全体に占める比率
 pは重要度と現状の%の差をポイント化

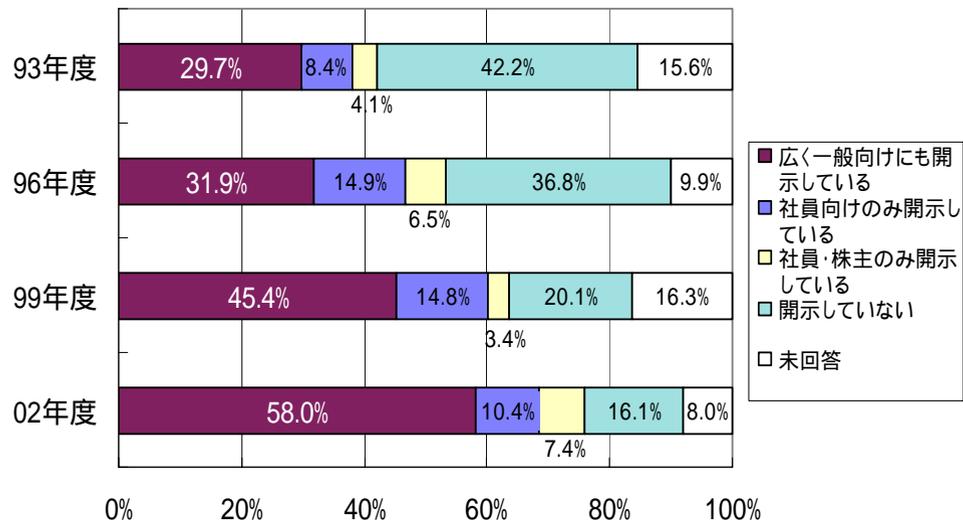
基数：本項目回答企業 (N=314)

上段は現状 (現状の取り組みを5段階評価)

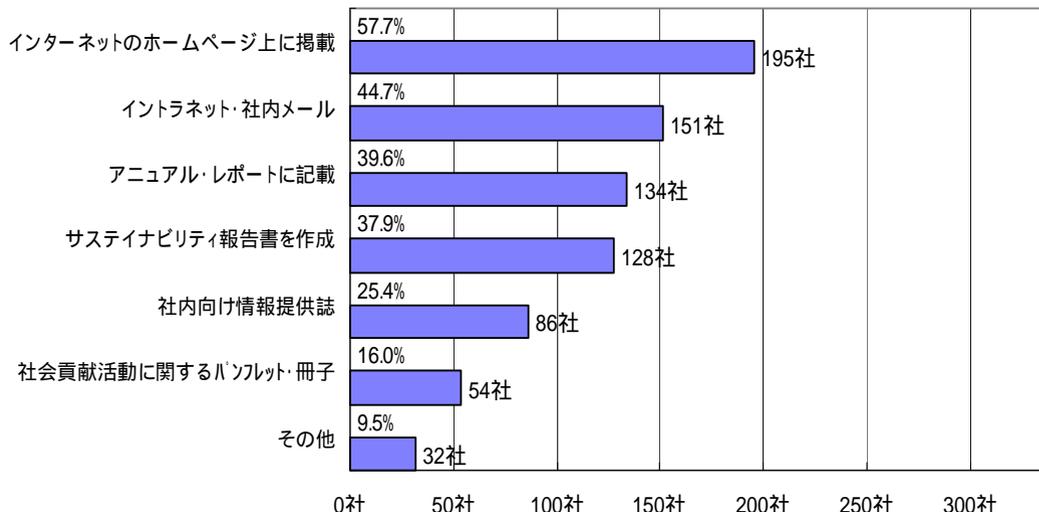
下段は今後3年間で重要となる課題 (重要度を5段階評価)

3. 社会貢献活動に関するコミュニケーション

社会貢献活動の情報開示について、90.8%の企業が「開示すべき」と考えており、1993年度調査(64.2%)から大幅に増加している。また、実際に、58.0%の企業が「広く一般にも開示」しており、その割合は増加傾向にある。



(複数回答)

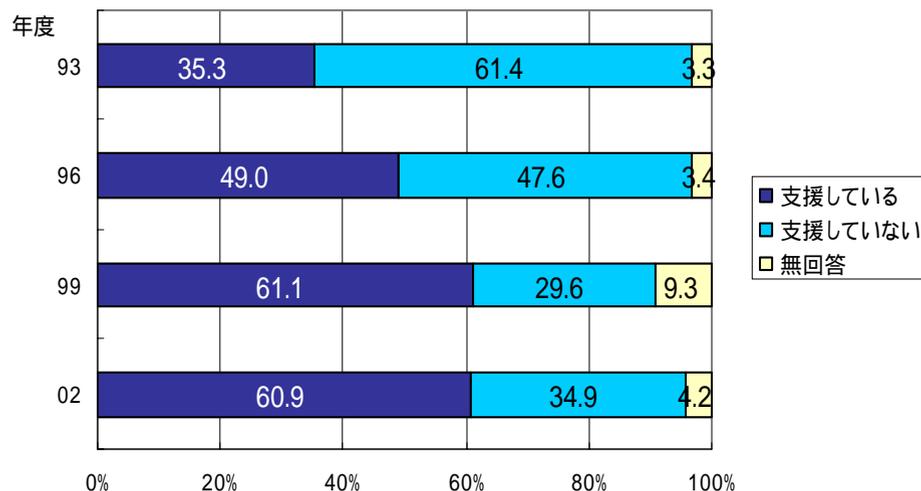


社会貢献活動についての社内外への情報提供は「インターネットのホームページ」に掲載している企業が57.7%となっており、「アニュアルレポート」や「サステナビリティ報告書」(含 環境報告書、社会・環境報告書等)への掲載も進みつつある。

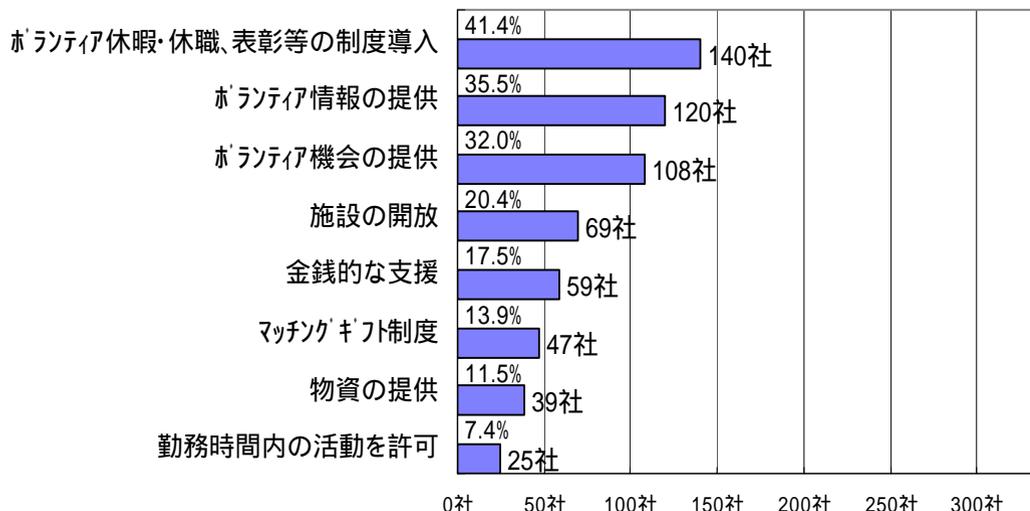
基数：全回答企業
(N = 338社)

4. 社員のボランティア活動に対する支援

社員のボランティア活動を支援している企業は、1993年度調査時に35.3%だったものが、60.9%（206社）に大きく増加している。ボランティア休暇・休職制度、表彰制度等を導入したり、ボランティア活動の情報や機会を提供することを通じて、社員が活動しやすい環境整備やきっかけづくりに取り組んでいる。



(複数回答)



基数：全回答企業
(N = 338社)

5. 企業財団(公益信託)

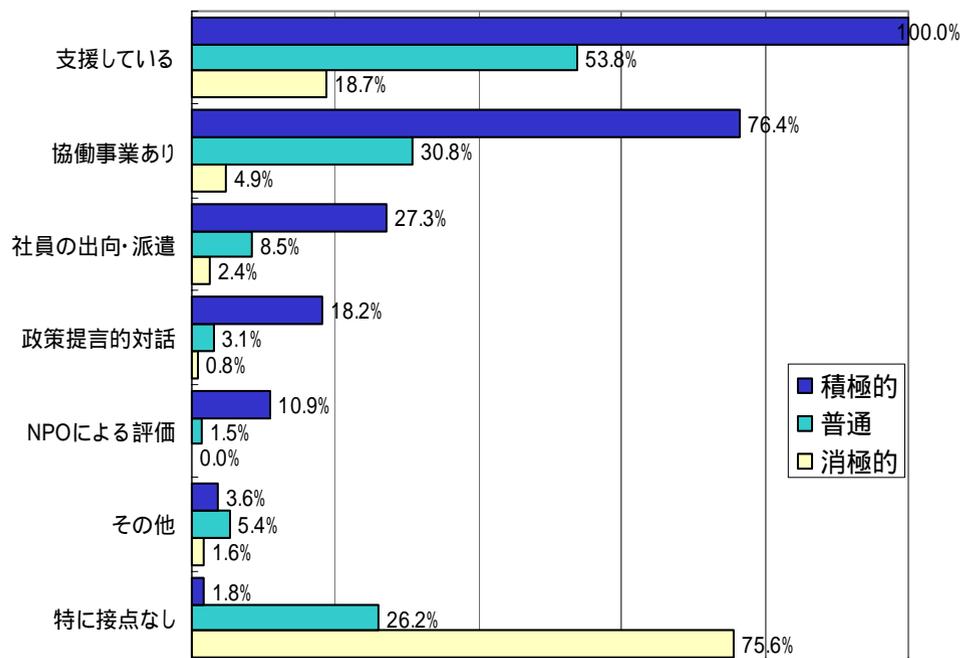
- (1) 独自の財団を持っている企業は36.1% (122社)、公益信託を持っている企業は5.3% (18社) となっている。
- (2) 企業と財団との関係については、財団があると回答した122社のうち80.3%で「設立後も基本財産の積み増しや寄付」を実施して継続的に財団を支援している。また、94.3%の企業が財団に対して何らかの人的支援を実施している。企業と財団が「連携して実施する活動がある」と回答した企業も51.6%ある。

| 財団との関係 | | (一部複数回答) | |
|------------------|-------|----------|--|
| | | 2002年度 | |
| 資金的支援 | | | |
| 設立後も基本財産の積み増しや寄付 | 80.3% | 98社 | |
| 設立時のみ基本財産を出捐 | 13.1% | 16社 | |
| その他 | 6.6% | 8社 | |
| 人的支援 | | | |
| 企業の役員・社員が財団の役員 | 75.4% | 92社 | |
| 企業の役員・社員が財団に出向 | 53.3% | 65社 | |
| 人的支援は行っていない | 5.7% | 7社 | |
| その他 | 4.9% | 6社 | |
| 活動連携 | | | |
| 連携して実施する活動がある | 51.6% | 63社 | |
| 連携事業はないが情報交換している | 35.2% | 43社 | |
| 特に連携していない | 9.0% | 11社 | |
| その他 | 3.3% | 4社 | |

基数：財団ありと回答した企業(N=122社)

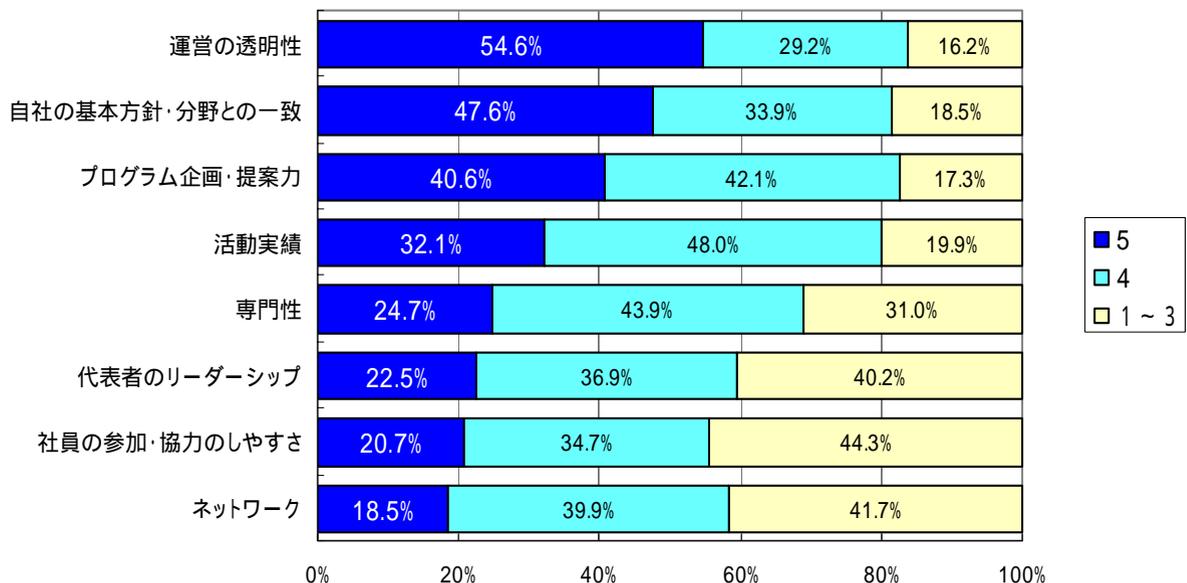
6. NPO・NGOに対する支援・連携

- (1) 企業はNPOやNGOを「多様な市民社会構築の担い手」(複数回答。69.5%、235社)、「社会貢献活動推進のパートナー」(50.9%、172社)ととらえており、NPO・NGOに対する期待は大きい。
- (2) 企業とNPOの関係は、支援している(44.1%、149社)、協働で取り組む事業がある(26.3%、89社)等、積極的な企業がある一方、特に接点のない企業もある(38.8%、131社)。
- (3) NPOとの関係構築に積極的な企業(55社,16.3%:「積極的」「やや積極的」と回答した企業)、普通と回答した企業(130社,38.5%)、消極的な企業(123社,36.4%:「消極的」「やや消極的」と回答した企業)のNPOとの関係を見ると、積極的な企業では、支援している、協働事業を行う等、多様な形での関係が形成されている。また、普通と回答した企業でも30.8%で協働で事業に取り組んでいる。消極的な企業も18.7%が支援しているが、75.6%がNPOとの具体的な接点を持っていない。



基数: 「積極的」(N=55社)
「普通」(N=130社)
「消極的」(N=123社)

(4) NPO・NGOを支援・連携する際には、「運営の透明性」「自社の基本方針・分野との一致」「プログラムの企画・提案力」などを企業は重視している。



基数：本項目回答企業（N=271社）

重視の度合いを5段階評価

以上